



第76回 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

平成30年 6月28日(木曜日)

午前10時 (受付開始 午前9時)

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号

シェラトン都ホテル東京 地下2階

「醍醐」

株式会社 コーセー

証券コード:4922



目 次

■ 招集ご通知

第76回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------------	---

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 取締役6名選任の件	3
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件	11

■ 事業報告

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況	13
(2) 財産及び損益の状況	16
(3) 重要な親会社及び子会社の状況	16
(4) 対処すべき課題	17
(5) 主要な事業内容	18
(6) 主要な拠点等	18
(7) 従業員の状況	19
(8) 主要な借入先の状況	19
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項	19

2. 会社の現況

(1) 株式の状況	20
(2) その他株式に関する重要な事項	20
(3) 会社役員の状況	21
(4) 会計監査人の状況	25
(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況	26
(6) 会社の支配に関する基本方針	28

■ 連結計算書類	29
----------------	----

■ 計算書類	32
--------------	----

■ 監査報告	35
--------------	----

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を平成30年6月28日に開催いたしますので、ここに招集のご案内をさせていただきます。

当社の業績は、売上高、営業利益ともに目標を上回り、好調に推移いたしました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの方々のご支援の賜と存じ、改めて心より御礼申し上げる次第でございます。

今後も現状に満足することなく経営改革をさらに推し進め、グローバル展開をより一層加速させ、世界における存在感と企業価値を高めていくことで、皆さまのご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長
小林 一俊

証券コード 4922
平成30年6月8日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋三丁目6番2号
株式会社 コーセー
代表取締役社長 小 林 一 俊

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到達するようご返送ください。

【インターネット等による方法】

38ページから39ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

また、郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。

なお、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階 醍醐

3. 目 的 事 項
報 告 事 項

1. 第76期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第76期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の内容を掲載いたします。
 - 当社は、法令及び定款の規定に基づき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトにて掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類と当社ウェブサイトにて掲載しております以下に掲げる事項とで構成されています。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表

当社ウェブサイトアドレス <http://www.kose.co.jp/company/ja/ir/stock/meeting/>

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。この方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金85円

配当総額は4,848,715,605円となります。

なお、平成29年12月8日に中間配当金として63円をお支払いしておりますので、年間配当金は、1株につき148円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役小林一俊、小林孝雄、小林勇介、戸井川岩夫及び外尾秀人の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、取締役花形和昌、内藤昇及び長濱清人の各氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案が承認可決されますと、本総会終結の時ににおける取締役の員数は10名となり、うち2名が社外取締役となります。

候補者番号

1

こばやし

小林

かずとし

一俊

(昭和37年8月8日生)

再 任

社 内



<略歴、当社における地位>

昭和61年4月 当社入社
平成3年3月 当社取締役
平成7年3月 当社常務取締役
平成16年6月 当社代表取締役副社長
平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

コーセー化粧品販売株式会社代表取締役社長
株式会社アルビオン取締役

<所有する当社株式の数>

7,294,974株

<取締役候補者とした理由>

小林一俊氏は、当社取締役として長きにわたり経営に関与し、平成19年より代表取締役社長として経営改革に取り組むことで、グループ全体の事業拡大と業績成長の中核的役割を果たしております。特に中期戦略である「VISION2020」のもと、強いリーダーシップを発揮し、国内外での成長を加速させる大きな成果をあげていることから、引き続き取締役候補者とするものであります。

候補者番号

2

こばやし

小林

た か お

孝雄

(昭和40年4月6日生)

再 任

社 内



<略歴、当社における地位>

平成5年4月 当社入社

平成10年6月 当社取締役

平成25年6月 当社常務取締役

平成26年6月 当社専務取締役（現任）

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

コーセーコスメポート株式会社代表取締役社長

<所有する当社株式の数>

7,240,510株

<取締役候補者とした理由>

小林孝雄氏は、当社取締役として長きにわたり経営に関与し、平成18年よりコーセーコスメポート株式会社代表取締役社長として事業拡大を推進、加速度的な成長によりグループの核となる事業に育成してまいりました。また、平成26年からは当社専務取締役として、グループ経営全般においても貢献していることから、引き続き取締役候補者とするものであります。

候補者番号

3

こばやし

小林

ゆうすけ

勇介

(昭和45年12月24日生)

再 任

社 内

**<略歴、当社における地位>**

平成12年 4 月 株式会社アルビオン入社
平成17年 9 月 同社執行役員
平成18年 9 月 同社取締役
平成26年 6 月 当社取締役（現任）
平成29年 4 月 株式会社アルビオン常務取締役（現任）

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

株式会社アルビオン常務取締役 国際事業本部長、管理本部長
ALBION Cosmetics (America),Inc. President

<所有する当社株式の数>

463,537株

<取締役候補者とした理由>

小林勇介氏は、グループ会社である株式会社アルビオンにおいて、特に海外業務分野での豊富な経験に加え、企業経営全般での幅広い知見と経験も有しており、当社における取締役会の機能強化を果たしていることから、引き続き取締役候補者とするものであります。

候補者番号

4

と い が わ い わ お
戸井川 岩夫

(昭和28年8月22日生)

再 任

社 外

独立役員



<略歴、当社における地位>

平成3年4月 弁護士登録

平成13年7月 戸井川法律事務所開設

平成18年5月 日比谷T&Y法律事務所開設（現任）

平成26年6月 当社取締役（現任）

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

日比谷T&Y法律事務所 弁護士

日本農薬株式会社社外取締役

東都水産株式会社社外監査役

<所有する当社株式の数>

—

<社外取締役候補者とした理由>

戸井川岩夫氏は、弁護士としての高度な専門知識と企業経営における豊富な見識を有しており、独立した客観的視点から当社の経営に対する指導・助言等を適切に果たしております。同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で、会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

候補者番号

5

きたがわ

北川

かずや

一也

(昭和38年5月16日生)

新任

社内



<略歴、当社における地位>

昭和62年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社
平成元年8月 株式会社アクスル設立
平成22年4月 当社入社
平成22年5月 当社宣伝部長(現任)
平成25年3月 当社執行役員(現任)
平成30年3月 デジタルマーケティング事業部長(現任)

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

—

<所有する当社株式の数>

388株

<取締役候補者とした理由>

北川一也氏は、宣伝広告を主としたマーケティングの推進で、ヒット商品につながる広告づくりや大々的なイベントの成功により、企業イメージやブランドイメージの向上に大きな貢献を果たしてまいりました。これまでマーケティングに関する様々な事業を手掛けてきた経験と豊富な知識を、今後の経営に活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者とするものであります。

候補者番号

6

き く ま

菊間

ゆ き の

千乃

(昭和47年3月5日生)

新任

社外

独立役員



<略歴、当社における地位>

平成7年4月 株式会社フジテレビジョン入社

平成23年12月 弁護士登録

弁護士法人松尾綜合法律事務所入所（現任）

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士

<所有する当社株式の数>

—

<社外取締役候補者とした理由>

菊間千乃氏は、弁護士として高度な専門知識をもち、特に企業法務における見識は高いものを有しております。また、マスメディア関連の経験より、広い視点で企業経営に対する指摘や助言が可能となります。同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で、会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役候補者とするものであります。

【取締役候補者に関する特記事項】

1. 取締役候補者小林勇介氏は、当社と競業関係にあるALBION Cosmetics (America),Inc.のPresidentであります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 戸井川岩夫氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりです。
 - ① 社外取締役に就任してからの年数について
社外取締役の就任期間につきましては、本総会終結の時をもって4年であります。
 - ② 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は戸井川岩夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、戸井川岩夫氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
4. 戸井川岩夫氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
5. 菊間千乃氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりです。
当社は菊間千乃氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
6. 菊間千乃氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます花形和昌、内藤昇、長濱清人及び外尾秀人の各氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

氏名	略歴
花形和昌	平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役（現任）
内藤昇	平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役（現任）
長濱清人	平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役（現任）
外尾秀人	平成28年6月 当社取締役（現任）

以 上

【ご参考】

第2号議案が承認可決されたのちの役員体制

取締役10名（うち社外取締役2名）

監査役4名（うち社外監査役2名）

氏 名	地 位	属 性	備 考
小 林 一 俊	代 表 取 締 役 社 長	再 任 社 内	人事委員会委員
小 林 孝 雄	専 務 取 締 役	再 任 社 内	
熊 田 篤 男	常 務 取 締 役	社 内	
小 林 正 典	常 務 取 締 役	社 内	
澁 澤 宏 一	常 務 取 締 役	社 内	人事委員会委員
小 林 勇 介	取 締 役	再 任 社 内	
柳 井 陸 仁	取 締 役	社 内	
北 川 一 也	取 締 役	新 任 社 内	
戸 井 川 岩 夫	取 締 役	再 任 社 外 独 立	人事委員会委員長
菊 間 千 乃	取 締 役	新 任 社 外 独 立	人事委員会委員
鈴 木 一 弘	常 勤 監 査 役	社 内	
荒 金 久 美	常 勤 監 査 役	社 内	
村 上 實	監 査 役	社 外 独 立	人事委員会委員
岩 渕 信 夫	監 査 役	社 外 独 立	人事委員会委員

（注）１．役付取締役は本株主総会終了後の取締役会にて、常勤監査役はその後の監査役会において、決定いたします。

２．人事委員会は、当社の取締役、監査役及び執行役員の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、社長による取締役会への「指名・報酬等に関する提案」を審議する機関です。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

ア. 全般の状況

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、平成29年度の経済産業省化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、販売個数・販売金額ともに前期と比べ増加いたしました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済につきましては、アジアでは総じてみれば持ち直しの動きが見られ、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の最終年度を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、全セグメント及び全ての地域において前期を上回り、売上高は前期比13.7%増の303,399百万円（為替の影響を除くと12.8%増）となり、5期連続で過去最高を更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は24.9%となりました。

利益につきましては、原価率の高い製品の売上構成比が上昇したものの、増収効果による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の効率的な運用等により、営業利益は48,408百万円（前期比23.6%増）、経常利益は48,508百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30,611百万円（同41.3%増）となり、いずれも過去最高となりました。

イ．事業別の状況
企業集団の業績（連結）

事業区分	売上高 百万円	構成比 %	前期比 %	主 要 製 品
化粧品事業	229,603	75.7	15.4	コスメデコルテ、エスプリーク、アスタブラン、 プレディア、雪肌精、ONE BY KOSÉ、インフ ィニティ、ジルスチュアート、アディクション、 タルト、アルビオン製品等
コスメタリー事業	71,323	23.5	8.7	ファシオ、エルシア、ヴィセ、ネイルホリッ ク、ソフティモ、クリアターン、サンカット®、 ジュレーム、スティーブンノル ニューヨーク、 リンメル、雪肌粋等
そ の 他	2,473	0.8	17.8	アメニティ製品、製品の受託生産等
合 計	303,399	100.0	13.7	—

(ア) 化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」、高級スキンケア製品及びベースメイク等の販売が好調だった株式会社アルビオン、店頭販売・Eコマースともに高成長が続いた米国タルト社が牽引したことに加え、アジアでの海外展開を推進した「ジルスチュアート」、「アディクション」などのメイク系ブランドも好調に推移いたしました。また、プレステージ領域では、プロモーションを通じて季節に応じた使用提案を行った「雪肌精」や、ブランド認知拡大を図るため継続的なキャンペーンを展開した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」など、各ブランドでお客さまづくりに取り組みました。これらの結果、当事業の売上高は229,603百万円（前期比15.4%増）、営業利益は46,382百万円（同25.4%増）となりました。

(イ) コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、洗顔・クレンジングの「ソフティモ」やシートマスクの「クリアターン」など、重点カテゴリーブランドが好調だったコーセーコスメポート株式会社が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ヴィセ」と「ファシオ」、ネイルブランドの「ネイルホリック」等も好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は71,323百万円（前期比8.7%増）、営業利益は5,826百万円（同3.5%増）となりました。

(ウ) その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が増加した結果、売上高は2,473百万円（前期比17.8%増）、営業利益は1,057百万円（同1.6%減）となりました。

（注）上記(ア)、(イ)、(ウ)の営業利益の計算には個々の事業に配分していない営業費用（当社管理部門費用の一部及び基礎研究費等）を含んでおりません。

② 設備投資等の状況

当期の設備投資の総額は10,065百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・先端技術研究所
- ・アルビオン熊谷工場新生産棟

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成29年9月29日付で、連結子会社であるTarte,Inc.の株式を追加取得いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第73期 平成27年3月期	第74期 平成28年3月期	第75期 平成29年3月期	第76期(当期) 平成30年3月期
売上高 (百万円)	207,821	243,390	266,762	303,399
経常利益 (百万円)	25,106	34,566	39,564	48,508
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,057	18,655	21,657	30,611
1株当たり当期純利益 (円)	211.37	327.04	379.66	536.63
総資産 (百万円)	205,006	233,275	247,191	271,545
純資産 (百万円)	149,637	158,543	177,130	198,607
1株当たり純資産額 (円)	2,455.34	2,583.76	2,871.60	3,227.07

(注) 「1株当たり当期純利益」は、保有する自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、「1株当たり純資産額」は、保有する自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入し表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
コーセー化粧品販売株式会社	300 百万円	100.00 %	化 粧 品 卸 売
株 式 会 社 ア ル ビ オ ン	760 百万円	79.53 %	化粧品製造・卸売
コーセーコスメポート株式会社	30 百万円	100.00 %	化 粧 品 卸 売
T a r t e , I n c .	159 US \$	98.04 %	化 粧 品 卸 売

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

③ 企業結合の経過及び成果

平成30年2月に、Tarte,Inc.の子会社としてAwake Beauty,Inc.を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- ・ お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- ・ ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- ・ 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいれる所存です。

② 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「V I S I O N 2 0 2 6」を新たに策定いたしました。

「V I S I O N 2 0 2 6」では、売上高500,000百万円、営業利益率16%以上を経営目標とし、その実現に向けたロードマップとして、「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase I）」、「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求（Phase II）」、「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化（Phase III）」の3つのフェーズを経て、引き続き世界で存在感のある企業への進化を目指してまいります。

2018年4月からスタートする中期経営計画では、新たに掲げた以下の基本戦略のもと、「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase I）」に取り組んでまいります。

なお、中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。2021年3月期においては、売上高370,000百万円、営業利益率16.2%、総資産事業利益率（ROA）18.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%以上を目指してまいります。

「VISION2026」 3つのフェーズ

- ・PhaseⅠ：「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」（2018年4月～2021年3月）
- ・PhaseⅡ：「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」（2021年4月～2024年3月）
- ・PhaseⅢ：「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」（2024年4月～2027年3月）

「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」 基本戦略

- ① 3つの成長戦略
 - 1) ブランドのグローバル展開加速
 - 2) 独自性のある商品の積極的開発
 - 3) 新たな成長領域へのチャレンジ
- ② 2つの価値追求
 - 1) よりパーソナルな顧客体験の追求
 - 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求
- ③ 3つの経営基盤
 - 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
 - 2) 事業環境変化に応じた人材獲得
 - 3) 人材の育成と活躍できる環境づくり

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

スキンケア化粧品、メイクアップ化粧品、ヘアケア製品、男性用化粧品、フレグランス等の製造及び販売。

(6) 主要な拠点等（平成30年3月31日現在）

- ① 当 社
 - ・ 本 社 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
 - ・ 研 究 所 コーセイ研究所 東京都北区
 - ・ コーセイ基礎研究所 東京都板橋区
 - ・ 工 場 狭山工場 埼玉県狭山市
 - ・ 群馬工場 群馬県伊勢崎市
 - ・ 研修センター コーセイ王子研修センター 東京都北区
- ② 子 会 社
 - ・ コーセイ化粧品販売株式会社 東京都中央区
 - ・ 株式会社 アルビオン 東京都中央区
 - ・ コーセイコスメポート株式会社 東京都中央区
 - ・ T a r t e , I n c . 米国ニューヨーク州

(7) **従業員の状況**（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
化粧品事業	5,466名	155名増
コスメタリー事業	201名	11名増
その他	377名	180名増
全社（共通）	1,714名	2名増
合計	7,758名	348名増

（注） 1. 上記従業員数は就業員数であり、嘱託・パート5,744名（年平均）は含まれておりません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,379名	74名増	37.0歳	12.7年

（注）上記従業員数は就業員数であり、当社からの出向者747名及び嘱託・パート658名（年平均）は含まれておりません。

(8) **主要な借入先の状況**（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 60,592,541株 |
| ③ 株主数 | 11,579名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
小 林 一 俊	7,294	12.8
小 林 孝 雄	7,240	12.7
小 林 正 典	7,115	12.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	2,057	3.6
小 林 和 夫	1,926	3.4
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,639	2.9
小 林 保 清	1,503	2.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,412	2.5
公 益 財 団 法 人 コ ス メ ト ロ ジ ー 研 究 振 興 財 団	1,279	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,077	1.9

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が3,548,828株あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には記載していません。
- | | |
|-------------------|---------|
| 株式会社みずほ銀行 | 841千株 |
| みずほ証券株式会社 | 240千株 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 569千株 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 1,465千株 |

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	小 林 一 俊	コーセー化粧品販売株式会社代表取締役社長 株式会社アルビオン取締役
専 務 取 締 役	小 林 孝 雄	コーセーコスメポート株式会社代表取締役社長
常 務 取 締 役	花 形 和 昌	コーセープロビジョン株式会社代表取締役社長 株式会社アルビオン取締役
常 務 取 締 役	内 藤 昇	
常 務 取 締 役	長 濱 清 人	
常 務 取 締 役	熊 田 篤 男	コーセー化粧品販売株式会社専務取締役
常 務 取 締 役	小 林 正 典	マーケティング本部担当
取 締 役	澁 澤 宏 一	社長室長、情報統括部・リスクマネジメント・国内連結関係会社担当 コーセー化粧品販売株式会社監査役 コーセーコスメポート株式会社監査役
取 締 役	小 林 勇 介	株式会社アルビオン常務取締役 ALBION Cosmetics (America),Inc. President
取 締 役	外 尾 秀 人	
取 締 役	柳 井 陸 仁	欧米事業部長、戦略ブランド事業部、S K 事業部担当 Tarte,Inc. Director (Chairman) KOSE America,Inc. Director (CEO&President)
取 締 役	戸 井 川 岩 夫	日比谷 T & Y 法律事務所弁護士 日本農薬株式会社社外取締役 東都水産株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	鈴 木 一 弘	
常 勤 監 査 役	荒 金 久 美	
監 査 役	村 上 實	村上法律事務所弁護士
監 査 役	岩 渕 信 夫	公認会計士岩渕信夫事務所公認会計士 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外取締役監査等委員（常勤） 株式会社ウィルプラスホールディングス社外監査役

（注）１．取締役戸井川岩夫氏は、社外取締役であります。

２．監査役村上實、及び岩渕信夫の両氏は、社外監査役であります。

3. 監査役岩淵信夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する知見を有しております。
4. 当社は、戸井川岩夫、村上實、及び岩淵信夫の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の各執行役員の氏名及び主な担当は次のとおりであります。

上席執行役員 中 林 治 郎	S C M ・ 生 産 ・ 調 達 担 当
上席執行役員 神 尾 泰 弘	コンシューマーブランド事業部チェーンオペレーション推販部長 コーセー化粧品販売株式会社取締役コンシューマー支店統括
執 行 役 員 林 忠 信	S C M 統 括 部 長 コーセーインダストリーズ株式会社代表取締役
執 行 役 員 北 川 一 也	デジタルマーケティング事業部長兼宣伝部長
執 行 役 員 新 本 浩 一	生産部長
執 行 役 員 仁 尾 智 行	アジア事業部長、アジア圏海外連結関係会社担当
執 行 役 員 長 谷 川 匠	商品デザイン部長、品質保証部担当
執 行 役 員 牛 村 稔	人事部長
執 行 役 員 林 昭 伸	研究所長兼価値創造研究室長
執 行 役 員 松 本 昇	総務部・法務部担当
執 行 役 員 望 月 慎 一	経理部長
執 行 役 員 藤 原 功	コーセー化粧品販売株式会社常務取締役
執 行 役 員 新 井 則 之	コーセー化粧品販売株式会社取締役事業開発部長
執 行 役 員 原 谷 美 典	経営企画部長

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	12 (1) 名	435 (10) 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	62 (20)
合 計 (うち社外役員)	17 (3)	497 (30)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額1,800百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給人員には平成29年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
5. 支給額には、事業年度中に係る役員退職慰労引当金として費用処理した繰入額112百万円（取締役11名110百万円、監査役3名2百万円）及び当事業年度に係る役員賞与48百万円（取締役10名）が含まれております。
6. 上記のほか、平成29年6月29日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金25百万円（取締役1名20百万円、監査役1名4百万円）を支給しております。なお、支給額には当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

④ 事業年度中に退任した役員

平成29年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって、荒金久美氏は任期満了により取締役を退任しております。また、川合浩氏は辞任により監査役を退任しております。

⑤ 社外役員に関する事項

ア. 社外役員の重要な兼職先と当社の関係

「①取締役及び監査役の状況」（21ページ）に記載の社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 （ 1 3 回 開 催 ）		監 査 役 会 （ 8 回 開 催 ）	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
	回	%	回	%
取 締 役 戸 井 川 岩 夫	13	100	—	—
監 査 役 村 上 實	13	100	8	100
監 査 役 岩 淵 信 夫	13	100	8	100

(イ) 取締役会における発言状況

取締役戸井川岩夫氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。

(ウ) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役村上實氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役岩淵信夫氏は、主に公認会計士としての専門的な見地から適宜意見を述べるなど、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
	百万円
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	86
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	100

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、Tarte,Inc.につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。なお、株式会社アルピオンにつきましては、新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要)

当社は、業務の適正を確保するために次の体制を整備し、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実に努める。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに係る規程の制定、委員会等の設置に加え、子会社を含めて行動指針を周知することとし、監査役監査及び内部監査部門による業務活動全般にわたる定期監査の実施を通じ、グループ企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その業務の執行にかかる文書その他の情報につき、関連する規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理に関する規程に基づき、予防的リスク管理体制を整備・運用するとともに、危機発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を構築する。関係会社においては、原則として当社の危機管理体制に組み込まれるほか、その重要性・独立性に応じ、当社の体制に準拠した体制を構築する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の管掌範囲を明確にして少人数による迅速な経営意思決定ができる体制とし、効率的なグループ経営を実現する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理に関する規程に基づき、関係会社から定期的に又は必要に応じ報告を受け各社の経営計画の管理及び実績評価を行うほか、関係会社を統括主管する責任者を定め、適宜関係会社の経営事項の情報を収集し当社の経営会議等において報告する。また、当社監査役及び内部監査部門は、子会社監査役等と連携を図り、必要に応じて自ら直接調査を行う。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の趣旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告する。また、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを監査役が求めた場合は、速やかに適性を考慮した人選を行うほか、その人事につき監査役会の同意を得るものとする。また、監査役が必要とする場合には、当該使用人は他の部署の使用人を兼務しないこととして取締役からの独立性を確保する。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、定期的に又は必要に応じ、当社監査役に職務執行に関する事項を報告する。また、当社グループの役職員からの情報・相談等を受け付ける窓口を設置し、その状況を定期的に監査役に報告する。
- ⑨ 監査役への報告者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
当社グループの役職員が前項の報告を行ったときは、当該報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。また、当該報告者に関する情報及び報告内容は、厳重な管理を行う。
- ⑩ 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の請求をしたときは、担当部署を通じて速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ⑪ 上記の他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会に加え必要に応じて重要な会議等に出席するほか、内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役と相互に連携を図り、監査の実効性を高めることとする。
- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

・取締役の職務執行に関して

取締役会を13回開催し、法令や定款及び取締役会規程に定められた事項や経営戦略等の重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行状況の報告を行い、財務担当役員より、毎月、月次の決算報告をしています。取締役会の議事録その他稟議書など取締役の職務執行に係る資料については、社内規程に基づき、適切に保存、管理をしています。

・リスクマネジメントに関して

毎月、「リスクマネジメント推進委員会」を開催し、リスク対策実施状況の確認やリスクの未然防止に努め、年一度、取締役会で、推進委員会の活動内容、審議事項などを「リスクマネジメント委員会」より報告しています。併せて、毎年各部門におけるリスクの分析を行い、同様に取締役会に報告しています。また、海外関係会社におけるリスク管理体制の整備を推進しました。

・コンプライアンスに関して

毎月、定期的に「コンプライアンス推進委員会」を開催し、社内外の内部通報窓口への報告・相談に対する対応、コンプライアンスに関する情報発信、啓蒙活動等を行い、年に一度、取締役会で、推進委員会の活動内容、審議事項などを「コンプライアンス委員会」より報告しています。また、関連会社に対して、コンプライアンスの個別のセミナーを開催しました。

・関連子会社管理に関して

グループガバナンス強化のため、関連会社に当社から取締役及びその他の役職者等を派遣し、経営のモニタリングを行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき、取締役の統括主管責任者及び各関係会社の主管責任者に加え、経理部門が経営状況を継続的に確認し、取締役会(又は経営会議)に報告しています。

・監査役に関して

監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議への出席、当社及び国内外関連会社の拠点往査、当社及び重要な関連会社の代表取締役その他の役員及び経営幹部との意見交換、関連会社の監査役との情報交換等により、内部統制システムの整備・運用状況を確認しています。また、内部監査部門、会計監査人等と定期的に意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性を高めています。監査役の職務補助のための、取締役からの独立性を確保した監査役スタッフを配置し、監査計画に基づき職務上必要と見込まれる費用を予算計上しています。

・規程の制定・改訂に関して

当社は、必要に応じて、規程の制定を行い、毎年、各種規程の見直しをしています。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	193,164	172,074	流 動 負 債	62,821	56,033
現 金 及 び 預 金	83,637	71,921	支払手形及び買掛金	9,534	9,533
受取手形及び売掛金	41,403	38,328	電 子 記 録 債 務	15,849	11,978
有 価 証 券	8,274	12,672	短 期 借 入 金	600	1,016
商 品 及 び 製 品	29,260	20,982	リ ー ス 債 務	227	174
仕 掛 品	2,407	2,086	未 払 金	13,725	12,184
原材料及び貯蔵品	19,271	17,660	未 払 費 用	9,423	10,964
繰 延 税 金 資 産	6,044	5,647	未 払 法 人 税 等	7,865	6,077
そ の 他	2,913	2,823	未 払 消 費 税 等	1,872	1,242
貸 倒 引 当 金	△48	△47	返 品 調 整 引 当 金	1,928	1,998
固 定 資 産	78,381	75,116	そ の 他	1,795	862
有 形 固 定 資 産	48,011	44,822	固 定 負 債	10,116	14,027
建 物 及 び 構 築 物	16,852	17,400	リ ー ス 債 務	484	438
機械装置及び運搬具	3,827	3,482	役員退職慰労引当金	2,513	2,346
工具、器具及び備品	5,806	5,068	退職給付に係る負債	4,952	8,207
土 地	16,555	16,524	繰 延 税 金 負 債	1,172	2,583
リ ー ス 資 産	618	543	そ の 他	993	452
建 設 仮 勘 定	4,351	1,801	負 債 合 計	72,938	70,060
無 形 固 定 資 産	16,383	17,739	(純 資 産 の 部)		
ソ フ ト ウ エ ア	1,563	1,445	株 主 資 本	176,263	159,348
の れ ん	7,629	8,479	資 本 金	4,848	4,848
そ の 他	7,190	7,814	資 本 剰 余 金	－	6,388
投資その他の資産	13,986	12,554	利 益 剰 余 金	180,514	157,205
投 資 有 価 証 券	10,381	6,864	自 己 株 式	△9,098	△9,093
繰 延 税 金 資 産	1,002	3,156	その他の包括利益累計額	7,820	4,458
そ の 他	2,850	2,727	その他有価証券評価差額金	3,651	1,462
貸 倒 引 当 金	△247	△193	為替換算調整勘定	4,098	3,915
資 産 合 計	271,545	247,191	退職給付に係る調整累計額	70	△918
			非 支 配 株 主 持 分	14,523	13,323
			純 資 産 合 計	198,607	177,130
			負 債 純 資 産 合 計	271,545	247,191

連結損益計算書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売上高	303,399	266,762
売上原価	81,547	67,027
売上総利益	221,852	199,735
販売費及び一般管理費	173,443	160,574
営業利益	48,408	39,160
営業外収益	1,020	696
受取利息及び配当金	271	294
特許実施許諾料	34	30
有価証券償還益	4	－
その他	710	372
営業外費用	920	292
支払利息	5	7
有価証券償還損	－	5
為替差損	774	217
その他	141	62
経常利益	48,508	39,564
特別利益	32	168
固定資産売却益	32	168
投資有価証券売却益	0	－
特別損失	299	308
固定資産処分損	213	272
投資有価証券評価損	－	14
減損	79	21
その他	6	－
税金等調整前当期純利益	48,242	39,425
法人税、住民税及び事業税	15,961	14,276
法人税等調整額	△1,246	1,208
当期純利益	33,526	23,939
非支配株主に帰属する当期純利益	2,914	2,282
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	21,657

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△7,187		△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611		30,611
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,388	△115		△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△6,388	23,308	△5	16,914
当 期 末 残 高	4,848	－	180,514	△9,098	176,263

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当 期 変 動 額 合 計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
当 期 末 残 高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	73,091	70,977	流 動 負 債	38,681	32,219
現 金 及 び 預 金	13,271	12,487	支 払 手 形	1,525	1,383
受取手形及び売掛金	24,046	17,937	買 掛 金	4,852	3,291
有 価 証 券	8,274	12,672	電 子 記 録 債 務	10,888	8,216
商 品 及 び 製 品	8,626	7,463	未 払 金	7,407	5,772
仕 掛 品	1,061	830	未 払 費 用	3,865	3,978
原材料及び貯蔵品	10,476	7,619	未 払 法 人 税 等	1,483	503
繰 延 税 金 資 産	2,031	1,849	預 り 金	6,847	7,895
短 期 貸 付 金	2,903	8,088	返 品 調 整 引 当 金	850	759
そ の 他	2,481	2,157	そ の 他	960	418
貸 倒 引 当 金	△82	△128	固 定 負 債	6,147	6,880
固 定 資 産	75,260	61,798	退 職 給 付 引 当 金	4,786	5,620
有 形 固 定 資 産	30,108	29,265	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	791	696
建 築 物	11,797	11,811	そ の 他	568	563
構 築 物	465	483	負 債 合 計	44,828	39,099
機械装置及び運搬具	3,036	2,652	(純 資 産 の 部)		
工具、器具及び備品	2,569	2,153	株 主 資 本	100,063	92,362
土 地	10,488	11,454	資 本 金	4,848	4,848
建 設 仮 勘 定	1,752	709	資 本 剰 余 金	6,390	6,390
無 形 固 定 資 産	1,258	1,445	資 本 準 備 金	6,390	6,390
ソ フ ト ウ エ ア	739	850	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他	519	594	利 益 剰 余 金	97,922	90,216
投資その他の資産	43,892	31,087	利 益 準 備 金	774	774
投 資 有 価 証 券	9,427	6,255	そ の 他 利 益 剰 余 金	97,148	89,442
関 係 会 社 株 式	27,069	21,405	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	292	294
長 期 貸 付 金	5,992	1,210	別 途 積 立 金	62,907	62,907
長 期 未 収 入 金	602	591	繰 越 利 益 剰 余 金	33,948	26,239
差 入 保 証 金	1,039	1,061	自 己 株 式	△9,098	△9,093
繰 延 税 金 資 産	1,399	2,244	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,459	1,313
そ の 他	248	282	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,459	1,313
貸 倒 引 当 金	△1,886	△1,963	純 資 産 合 計	103,522	93,676
資 産 合 計	148,351	132,775	負 債 純 資 産 合 計	148,351	132,775

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売上高	135,893	120,516
売上原価	55,541	46,527
売上総利益	80,352	73,989
販売費及び一般管理費	68,870	65,668
営業利益	11,481	8,320
営業外収益	9,322	6,755
受取利息	254	155
有価証券利息	7	31
受取配当金	8,804	6,318
有価証券償還益	4	－
貸倒引当金戻入額	122	40
為替差益	－	58
その他	127	150
営業外費用	781	57
支払利息	3	14
為替差損	748	－
有価証券償還損	－	5
その他	30	36
経常利益	20,021	15,017
特別利益	155	164
固定資産売却益	31	164
関係会社株式売却益	123	－
特別損失	2,463	1,835
固定資産処分損	92	161
関係会社株式評価損	1,401	1,652
減損損失	963	21
その他	4	－
税引前当期純利益	17,714	13,346
法人税、住民税及び事業税	3,105	2,154
法人税等調整額	△284	1,121
当期純利益	14,893	10,070

株主資本等変動計算書
(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,848	6,390	0	774	294	62,907	26,239	△9,093	92,362	
当 期 変 動 額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△2		2		－	
剰 余 金 の 配 当							△7,187		△7,187	
当 期 純 利 益							14,893		14,893	
自 己 株 式 の 取 得								△5	△5	
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△2	－	7,708	△5	7,700	
当 期 末 残 高	4,848	6,390	0	774	292	62,907	33,948	△9,098	100,063	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,313	1,313	93,676
当 期 変 動 額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
剰 余 金 の 配 当			△7,187
当 期 純 利 益			14,893
自 己 株 式 の 取 得			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,146	2,146	2,146
当期変動額合計	2,146	2,146	9,846
当 期 末 残 高	3,459	3,459	103,522

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーセーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーセーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められませんでした。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月16日

株式会社コーセー		監査役会	
常勤監査役	鈴木 一弘	Ⓔ	
常勤監査役	荒金 久美	Ⓔ	
社外監査役	村上 實	Ⓔ	
社外監査役	岩 渕 信夫	Ⓔ	

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

1 インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンにより当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分です。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様が変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードはご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・携帯電話によるインターネットでの議決権行使はできませんのでご了承ください。
- ・スマートフォンなどについては、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2 お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

（１）議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9：00～21：00）

（２）上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9：00～17：00）

3 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.







シミへ、圧倒的な美白力。

ONE
BY KOSÉ

メラノショット ホワイト、誕生

シミのもとを無色化 進化系 コウジ酸美白美容液



新発売 ONE BY KOSÉ メラノショット ホワイト【医薬部外品】 新発売 OBIK 進化系美白美容液 40mL 〈美白有効成分 コウジ酸配合〉

※シミの発生は、紫外線によるメラニン生成が原因です。メラニンを生成させないことがシミ・ソバカスを防ぐポイントです。

※シミのもととは、メラニンのかたまり。黒色化とは、黒いメラニンをつくらせないことです。※メラニンの生成を抑え、シミ・ソバカスを防ぎます。

株主総会 会場ご案内

会場

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階 醍醐

電話

(03) 3447-3111 (代表)



交通のご案内

■ 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線

白金台駅 を左へ進み、1つ目の信号の
2番出口 横断歩道を渡り、左へ進む 徒歩約8分

■ 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線

白金高輪駅 を左へ進み、2つ目の信号の
1番出口 横断歩道を渡る 徒歩約10分

● 当日は駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社 コーセー



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。